

平成26年度に実施した 一般会計の主な事業と決算額



3つの重点施策

「民間共創」により、質の高い行財政運営を目指します	
自治会活動を活性化する自治会一括交付金	4億154万円
市民団体協働のための市民提案型パートナーシップ事業	138万円
公募型体験ツアーによる赤城山観光振興事業	10万円
次代を担う前橋ならではの「産業づくり」に挑戦します	
6次産業化を推進する農畜産物加工品創出事業および「赤城の恵」ブランド推進事業	1,635万円
赤城大沼用水を活用した小水力発電事業	22万円
まちなかににぎわいを創出する中心市街地空洞化対策・再生推進・活性化支援事業	7,814万円
地域の「歴史・文化」を磨き、新たな魅力を発信します	
歴史と文化に光をあてる近代文化歴史・調査事業および歴史文化遺産活用推進事業	1,228万円
近代の歴史・文化を見つめなおす大河ドラマ「花燃ゆ」プロジェクト推進事業	1億8,556万円
景観重要建造物基礎調査	298万円

財政健全化法に基づく財政状況指標

平成26年度の決算を基に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定しました。平成25年度の決算と比較すると、実質赤字比率と連結実質赤字比率には、前年度と同様に赤字はなく、実質公債費

6つの大綱

快適で暮らしやすいまちづくり(暮らしの基盤・安全安心)	
全市域デマンド化推進検討事業	255万円
前橋駅・中央前橋駅間の交通結節機能強化などの調査	50万円
防災ラジオの有償頒布と運用	7,304万円
恵み豊かな自然と共生するまちづくり(環境共生)	
路上喫煙およびポイ捨て防止対策	84万円
段ボールコンポスト実証事業	31万円
六供清掃工場延命化工事に係る仕様書作成	1,382万円
個々が光り輝くまちづくり(健康・福祉)	
第3子以降幼稚園保育料軽減補助事業	3,221万円
歯科口腔保健の推進	289万円
風しん抗体検査の無料実施	184万円
地域資源を活かした活力あるまちづくり(産業活力)	
上武道路「道の駅」設置への基礎調査・基本構想	435万円
地域産木材活用推進	1,407万円
豊かな心を育むまちづくり(教育・文化)	
前橋・渋川シティマラソン(フルマラソン)開催	1,930万円
市民文化会館耐震・大規模改修実施設計	4,968万円
平和教育資料活用促進事業	97万円
市民協働のまちづくり(協働・行政経営)	
公資産活用に関する調査	2,376万円
前橋ナンバー普及促進	62万円
市営住宅管理代行	4億119万円

比率は0.9ポイント、将来負担比率は2.9ポイント改善しました。本市はいずれの指標も早期健全化などを求められる基準を下回っていて、健全な状態です。今後もより一層の財政の健全化を図っていきます。

健全化判断比率 (単位：%)				
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし	赤字額なし	8.0	67.9
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準※	20.00	30.00	35.0	—

資金不足比率 (単位：%)					
区分	水道事業会計	下水道事業会計	農業集落排水事業特別会計	新エネルギー発電事業特別会計	産業立地推進事業特別会計
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

●用語解説●
実質赤字比率＝一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合
連結実質赤字比率＝全ての会計を合わせた赤字の割合
実質公債費比率＝公債費(借入金と利息の返済額)とこれに準ずる経費の割合
将来負担比率＝企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合
資金不足比率＝事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合

平成26年度 決算をお知らせ

昨年度の各会計決算が、9月に開かれた第3回定例市議会
で認定されました。その概要をお知らせします。本市ホーム
ページにも詳しい資料を掲載。なお、金額は1万円未満を整
理しています。

問い合わせは 財政課 ☎027-898-6542

■決算概要

一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,438億8,269万円、歳出が1,392億2,445万円でした。歳入歳出差引額は46億5,824万円で、本年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、25億1,569万円の黒字。このうち15億円を財政調整基金に積み立てました。前年度の実質収支額との差額で表す単年度収支は、2億5,828万円のマイナスになりました。

市債(借入金)は、平成25年度に臨時的に発行した

第三セクター等改革推進債の皆減で、前年度の発行額を約40億8,000万円下回りました。この結果、市債残高は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除くと、前年度に比べ約23億5,000万円減の約967億8,000万円となりました。

今後も、市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行財政改革を着実に推進していきます。

■平成26年度各会計決算

会計名	歳入	歳出	
一般会計	1,438億8,269万円	1,392億2,445万円	
特別会計	国民健康保険	397億8,669万円	379億6,362万円
	後期高齢者医療	36億9,935万円	36億8,106万円
	競輪	242億2,709万円	239億2,045万円
	農業集落排水事業	10億5,682万円	10億5,581万円
	介護保険	254億7,168万円	252億2,848万円
	母子寡婦福祉資金貸付金	1億810万円	1億334万円
	新エネルギー発電事業	4,462万円	3,397万円
	用地先行取得事業	3億1,812万円	3億1,812万円
	産業立地推進事業	18億5,047万円	15億2,387万円
	小計	965億6,294万円	938億2,872万円
	合計	2,404億4,563万円	2,330億5,317万円

会計名	収入	支出	
企業会計	水道事業	77億5,013万円	96億1,904万円
	下水道事業	112億2,218万円	135億2,205万円
	合計	189億7,231万円	231億4,109万円

※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。

■一般会計 歳入と歳出の内訳

